

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第15期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿毛 和哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 内田 浩哉
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 内田 浩哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	108,955	101,797	92,503	89,051	110,155
経常利益 (百万円)	6,171	6,162	1,175	1,243	3,227
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	3,030	2,489	1,681	1,907	4,818
包括利益 (百万円)	3,059	2,460	1,701	3,008	3,885
純資産額 (百万円)	42,262	43,833	41,226	43,764	46,396
総資産額 (百万円)	115,263	119,851	113,804	115,758	115,702
1株当たり純資産額 (円)	139.71	145.50	137.05	145.05	156.93
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	10.04	8.25	5.57	6.32	15.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	36.6	36.3	37.8	40.1
自己資本利益率 (%)	7.3	5.8	3.9	4.5	10.7
株価収益率 (倍)	12.35	13.81	-	15.03	6.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,309	7,257	8,588	5,496	10,191
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,281	5,908	10,245	4,224	3,345
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,473	1,184	5,103	3,710	6,103
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,186	3,341	6,787	4,337	5,057
従業員数 (人)	1,101	1,101	1,062	1,020	1,002
[外、平均臨時雇用者数]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]	[ - ]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載していない。

3. 第13期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	97,226	90,746	80,899	79,038	100,472
経常利益 (百万円)	5,653	5,850	761	743	2,269
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,821	2,994	1,738	1,596	4,367
資本金 (百万円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	302,349	302,349	302,349	302,349	302,349
純資産額 (百万円)	40,379	42,495	39,858	41,936	44,120
総資産額 (百万円)	108,047	112,822	107,299	109,619	108,406
1株当たり純資産額 (円)	133.83	140.85	132.11	138.99	149.24
1株当たり配当額 (円)					
普通株式 (うち1株当たり中間配当額)	3.00 (-)	3.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	9.35	9.93	5.76	5.29	14.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	37.7	37.1	38.3	40.7
自己資本利益率 (%)	7.2	7.2	4.2	3.9	10.2
株価収益率 (倍)	13.26	11.49	-	17.95	7.46
配当性向 (%)	32.1	30.2	-	37.8	20.7
従業員数 (人)	552	558	559	514	510
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

3. 第13期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

4. 第13期の提出会社の配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

## 2【沿革】

明治7年9月	三井組が神岡鉱山の一部を取得
22年1月	三井組が政府から三池炭鉱の払下げをうけ、三井組、三井物産、三井銀行が協力して三池炭鉱社をおき、経営にあたる。
25年6月	資本金200万円の三井鉱山合資会社設立、三池炭鉱、神岡鉱山その他の経営にあたる。
26年7月	三井鉱山合資会社を三井鉱山合名会社に改組
41年4月	三池港を開港
42年10月	三井鉱山合名会社を三井合名会社鉱山部とする。
44年12月	三井合名会社鉱山部が独立し、三井鉱山株式会社（以下、「旧三井鉱山」という。）設立
大正3年8月	旧三井鉱山：砂川炭鉱の採掘に着手
昭和13年10月	旧三井鉱山：芦別炭業所設置、採掘に着手
16年2月	旧三井鉱山：新美唄炭鉱取得、採掘に着手
16年4月	旧三井鉱山：三池染料工業所、石油合成三池試験工場、目黒研究所を分離、三井化学工業株式会社設立
20年8月	旧三井鉱山：終戦により樺太、朝鮮等における事業および財産を失う。
25年5月	旧三井鉱山：企業再建整備法により神岡鉱業所ほか金属部門を分離し、神岡鉱業株式会社（現在の三井金属鉱業株式会社）設立
34年10月	旧三井鉱山：三池製作所を分離、株式会社三井三池製作所設立
40年3月	旧三井鉱山：三池港務所を分離、株式会社三井三池港務所設立
44年12月	輸入木材の製材を目的に、みなと木材工業株式会社（現当社）設立
45年5月	三井鉱山コークス工業株式会社設立
48年8月	旧三井鉱山：株式会社三井三池港務所を吸収合併、三池港務所設置 石炭生産部門を分離、三井石炭鉱業株式会社設立
51年5月	旧三井鉱山：三井セメント株式会社を吸収合併、田川工場設置
56年4月	旧三井鉱山：三井鉱山コークス工業株式会社を吸収合併、北九州事業所設置
59年11月	三池炭鉱の石炭輸送を行う三港運送株式会社を吸収合併、商号を三港運送株式会社へ変更
平成5年1月	旧三井鉱山：三池港務所と九州事務所を統合、三池事業所設置
5年10月	旧三井鉱山：三井三池化工機株式会社を吸収合併、栃木事業所設置
9年4月	旧三井鉱山の港湾荷役等を請負う三池ポートサービス株式会社を吸収合併、商号を三池港物流株式会社へ変更
11年9月	旧三井鉱山：セメント製造・石灰石生産部門である田川事業所を分離、三井鉱山セメント株式会社へ営業譲渡
13年3月	旧三井鉱山：コークス製造部門である北九州事業所を分離、三井鉱山コークス株式会社へ営業譲渡
13年4月	商号を三井鉱山物流株式会社へ変更
16年3月	旧三井鉱山および三井鉱山コークス株式会社を吸収合併、商号を三井鉱山株式会社へ変更、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場
17年5月	サンケミカル株式会社を吸収合併
18年10月	三井西日本埠頭株式会社を吸収合併
20年10月	新日本製鐵株式会社および住友商事株式会社の持分法適用関連会社となる。 （その後、平成30年4月に住友商事株式会社の持分法適用関連会社から外れる。）
21年4月	商号を日本コークス工業株式会社へ変更
22年10月	三池事業所を分離、三池港物流株式会社設立



## 4【関係会社の状況】

(平成30年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
三池港物流㈱	福岡県 大牟田市	100	その他	100	・ 役員の兼任1名 出向1名 転籍3名 ・ 当社が仕入れた石炭の荷役・運送等を行っている。 ・ 当社の事業用地の一部を賃貸している。
有明機電工業㈱	福岡県 大牟田市	90	総合エンジニア リング事業	100 (11.21)	・ 役員の兼任1名 転籍3名 ・ 当社の電気及び機械工事の一部を施工している。 ・ 当社の事業用地の一部を賃貸している。
三美鉱業㈱	北海道 美唄市	15	燃料販売事業	100	・ 役員の兼任1名 出向1名 転籍2名
サンテック㈱	栃木県 栃木市	20	総合エンジニア リング事業	100	・ 役員の兼任4名 転籍1名 ・ 当社の機械工事の一部を施工している。 ・ 当社の事業用地を賃貸している。
サン情報サービス㈱	東京都 文京区	40	その他	100 (10.00)	・ 役員の兼任2名 転籍3名 ・ 当社の社内システム管理を一部委託している。
日本コークス工業東北㈱	宮城県 塩竈市	10	コークス事業	100	・ 役員の兼任3名 出向1名 ・ 当社の製品を東北地方を中心に販売している。
NCE AUSTRALIA PTY. LTD.	オースト ラリア国	1,236 千A\$	燃料販売事業	100	・ 役員の兼任2名 ・ 当社が資金援助している。
MM RESOURCES PTY. LTD.	オースト ラリア国	9,250 千A\$	燃料販売事業	100	・ 役員の兼任2名
(その他の関係会社)					
新日鐵住金㈱	東京都 千代田区	419,524	製鉄事業	(被所有) 22.1	・ 役員の兼任2名 転籍2名 ・ 当社の製品の購入等を行っている。 ・ 業務提携を行っている。
住友商事㈱	東京都 中央区	219,279	総合商社	(被所有) 19.1	・ 役員の兼任2名 転籍1名 ・ 業務提携を行っている。

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

3. MM RESOURCES PTY. LTD.は、特定子会社に該当している。

4. 新日鐵住金㈱および住友商事㈱は、有価証券報告書提出会社である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コークス事業	383
燃料販売事業	27
総合エンジニアリング事業	322
報告セグメント計	732
その他	239
全社(共通)	31
合計	1,002

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からの出向受入社員を含め、当社グループ外への出向社員、組合専従者および休職者を含めない)である。なお、臨時雇用者数(アルバイト、パート等直接給与等を支払っている者)の当連結会計年度平均人員は従業員数の100分の10未満であるため、記載していない。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
510	41.7	18.1	5,623,867

セグメントの名称	従業員数(人)
コークス事業	376
燃料販売事業	14
総合エンジニアリング事業	84
報告セグメント計	474
その他	5
全社(共通)	31
合計	510

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外からの出向受入社員を含め、社外への出向社員、組合専従者および休職者を含めない)である。なお、臨時雇用者数(アルバイト、パート等直接給与等を支払っている者)の当事業年度平均人員は、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。
2. 平均年間給与は税込基準内外給与(賞与を含む)である。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには日本コークス工業都市労働組合、日本コークス工業社員労働組合、日本コークス工業化工機ユニオンおよび三池港物流社員労働組合が組織されており、日本コークス工業化工機ユニオンはJAMに所属している。(平成30年3月31日現在当社グループ組合員総数495人)

なお、労使関係は安定している。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く経営環境については、国内の景気は緩やかな回復基調が続き、企業の設備投資についても慎重姿勢はあるものの、緩やかな持ち直しが続くものと予想されるほか、中国コークス市況の堅調な推移など好調の兆しも見え始めている。

しかしながら、一方で原料炭市況、原油価格、為替などの変動が依然として懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想される。

このような状況のもと、当社グループが直面する課題は、老朽化の進むコークス炉のリプレースであり、その大型投資を実現するための収益力の確保や財務基盤の強化に向け、各事業の更なる伸長および持続的な成長のための施策を推進していく所存である。

コークス事業においては、更なるコスト削減や安定生産に向けた各種施策を実施していき、非コークス事業においては、事業拡大に向けた積極的な営業活動を展開する燃料販売事業、および収益構造改善の取り組みが定着し、成果が現れている化工機事業を中心に、各事業の成長を加速させる所存である。

これらの方針のもと、事業部門ごとに次のような施策を講じることで、企業価値の一層の向上を目指していく。

#### （コークス事業）

コークス事業については、国内外の粗鋼生産が底堅く推移するなか、引き続き製品コークスの需要は堅調に推移するものと見込んでいる。

コークスの主原料である原料炭の需給は前期に引き続き安定しており、価格も安定的に推移するものと見込んでいるものの、中国における炭鉱の操業規制や、豪州の豪雨による出荷停止などの市況変動リスクに注視しつつ適切な原料調達を図る一方で、安価な低品位炭の利用拡大をはじめとするコスト低減策を継続して講じ、更なる収益の確保に努めていく所存である。

設備投資面については、北九州事業所における将来の大規模な投資を見据えつつ、安定した生産体制を確保するとともに、安全面や環境面にも配慮した投資を実施していく所存である。

#### （燃料販売事業）

一般炭販売については、新規調達ソースの確保や、当社グループの強みである石炭ヤードなどのインフラを効果的に活用することにより、需要家のニーズに対応していく所存である。

なお、現在、北九州市において2件の新規火力発電所の建設が進められており、これらの発電燃料となる石炭の安定的供給を獲得するため、積極的な営業活動を推進していく所存である。

石油コークス販売については、既存の需要家のニーズに即応できる品位と在庫の安定確保に加え、新規の仕入先の開拓や需要家獲得に向けて営業活動を強化していく所存である。

#### （総合エンジニアリング事業）

化工機事業については、ユーザー各社の設備投資が回復するなか、粉砕機をはじめとする機器の積極的な営業活動による受注高の増加に加え、従前より取り組んできた収益構造改革の施策により、利益率の向上がみられている。

同事業を持続的に成長させるため、技術開発面では、当社が蓄積する粉体処理技術を活かした付加価値の高い新製品の開発や、変化する顧客のニーズに沿うための既存製品のブラッシュアップを推進し、営業面では、顧客対応力の向上や技術者による営業サポート、グループ会社との連携強化による組織的な営業活動、および新製品の販売拡大に向けた製販一体となった取り組みなどを推進していく所存である。

さらに、栃木および大阪に設けている粉体技術センターで実施する粉体テストから得られる知見を最大限活用し、受注の拡大を図っていく所存である。

資源リサイクル事業については、廃棄物の有効活用と適正処理に引き続き傾注し、安定的な収益の確保を図るとともに、石炭灰処理・汚泥焼却分野を中心に新規顧客獲得に努め、事業基盤の拡大を図っていく所存である。

産業機械事業を担う有明機電工業株式会社については、機械工事・電気工事のノウハウを併せ持つ特徴を活かし、大型工事案件の受注獲得を目指すとともに、コスト削減や生産性向上、製品およびメンテナンスの高付加価値化など、収益基盤整備にかかる施策を講じ、収益拡大に努めていく所存である。



(その他)

港湾運送事業を営む三池港物流株式会社については、三池港（福岡県大牟田市）における貨物取扱数量増加ならびにコスト削減を図るとともに、荷役設備の更新に伴う能力強化、倉庫の新設など、将来に向けての収益基盤整備にかかる施策を実施し、収益の拡大に努めていく所存である。

不動産事業については、資産の効率的活用を見据え、非事業用不動産の売却に加え、賃貸事業についても、積極的に推進していく所存である。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりである。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1)市場環境

当社グループは、石炭・コークスというエネルギー関連素材の仕入・製造・販売事業を行っているが、世界的な規模での需給状況の変動により、その仕入・販売の価格および数量が大きく変動する可能性がある。これに加えて、コークスについては、主要な販売先である国内鉄鋼業界のコークス需要の動向が販売価格、販売数量等に影響を及ぼす可能性がある。また、コークスの製造能力は短期的な増強が困難であるため、市況の改善に応じて製造・販売数量を増やすことが困難である。

また、当社グループは、石炭（一般炭およびコークス用原料炭）の仕入をオーストラリア、インドネシア等から行っているが、当該地域において、自然災害、政治または経済環境の変化、税制、規制、法律の変更等により、仕入価格の高騰や石炭の供給遅延または停止が起こった場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (2)為替レートの変動

当社グループは、石炭等の仕入ならびに石炭・コークスの販売等の外貨建て取引（主に米ドル建て）を行っているため、為替レートの変動による影響を受ける。為替リスクは、主に、外貨建てのコークスの販売と原料となる石炭の輸入取引により相殺されるが、相殺されない部分は当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (3)金利の変動

当社グループは、有利子負債を有しているため、金利変動による影響を受ける。著しい金利変動は、借入金の金利負担として当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。なお、長期借入金の大部分については、金利上昇リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ等のヘッジ取引を行っている。

### (4)借入債務に係る財務制限条項

当社グループの借入金にかかる契約には財務制限条項が付されているものがある。当社または当社グループの経営成績や財務状況が悪化し、当該条項を満たすことができないことが判明した場合は、直ちに借入金の一括返済を求められるものではないが、貸付人等との間で今後の対応について協議を行うことになっており、その結果如何では、期限の利益を喪失するなど今後の安定・継続的な資金の調達に影響を及ぼす可能性がある。

なお、財務制限条項の内容は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 5.財務制限条項」に記載している。

### (5)固定資産の価値の下落

当社グループが保有している固定資産のうち、有形固定資産、無形固定資産等については、時価や収益性をともに資産価値を検討しているが、今後さらに時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が下落した場合は、減損を余儀なくされ、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (6)法的規制

当社グループは、国内外で各種の法的規制（租税法規、環境法規、労働法規、貿易・為替法規等の事業関連法規）に服しており、万が一、法令に違反した場合には、当局から課徴金・営業停止の行政処分を受けるほか、その利害関係者から損害賠償請求等を提訴される可能性がある。

なお、上記のような様々な法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が変更または強化された場合には、規制遵守のための費用が増加する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (7)コークス事業への依存

当社グループの主力事業は、コークス事業であり、当該事業への依存度が高いため、当該事業の業績が市場環境等により変動した場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8)コークス炉の老朽化

当社北九州事業所においてコークスを生産するコークス炉は、稼働開始より約40年が経過しており、老朽化対策や維持・修繕のためのコストが増加する可能性がある他、生産トラブルなどにより、生産量が大きく変動する可能性がある。

(9)重大な災害、事故、訴訟等

当社北九州事業所をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震などの自然災害に見舞われた場合等には事業活動が制約を受けることなどにより、業績に影響が生じる可能性がある。また、重大な労働災害、設備事故、環境事故、品質問題等が発生した場合、又は重要な訴訟において当社に不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により業績に影響が生じる可能性がある。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、先行きについては、中国などの海外景気の不確実性や、為替の変動影響に留意する必要があるなど、依然として見通せない状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前期に比べコークス販売価格が上昇したことなどにより、当期の連結売上高は、前期比211億3百万円増加の1,101億5千5百万円となった。

利益面では、コークス事業における増益の他、化工機事業における利益率改善などにより、連結営業利益は、前期比8億5千万円増加の34億9千6百万円、連結経常利益は、保険差益や為替差益の増加などにより、前期比19億8千4百万円増加の32億2千7百万円となった。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益などによる特別利益39億7千万円に対し、固定資産除却損などにより、特別損失13億9千4百万円を計上した。

これより、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比29億1千万円増加の48億1千8百万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

##### a．コークス事業

コークス事業については、当社グループの販売数量は、195万4千トンと前期比1千トンの微増となったが、販売価格は、コークス市況が堅調に推移したことなどにより上昇し、増収となった。

利益についても、コスト削減の取り組みによる成果などから、増益となった。

この結果、コークス事業の連結売上高は、730億8千1百万円（前期比198億8千6百万円増加）となり、連結営業利益は、13億6千9百万円（前期比6億5千3百万円増加）となった。

##### b．燃料販売事業

燃料販売事業については、当社グループの販売数量は、145万8千トンと前期比30万9千トンの減少となったが、中継炭事業などにより、増収となった。

この結果、燃料販売事業の連結売上高は、221億6千9百万円（前期比5億4千1百万円増加）となり、連結営業利益は、15億1千9百万円（前期比1億8千8百万円減少）となった。

##### c．総合エンジニアリング事業

化工機事業については、受注増および利益率の改善により、増収および増益となった。

資源リサイクル事業については、廃棄物の有効利用と適正処理に引き続き傾注し、安定的な収益の確保を維持した。

産業機械事業については、引き続き真空機器などの販売に注力したものの、受注減などにより、減収となった。この結果、総合エンジニアリング事業の連結売上高は、105億8千7百万円（前期比7億3千9百万円増加）となり、連結営業利益は、14億7千3百万円（前期比3億3千6百万円増加）となった。

##### d．その他

その他の事業については、前期第4四半期に子会社を売却した影響などにより、減収となったものの、当期においては、港湾運送事業を営む三池港物流株式会社における取扱数量の増加などにより、増益となった。

この結果、その他の事業の連結売上高は、43億1千6百万円（前期比6千4百万円減少）となり、連結営業利益は、6億9百万円（前期比1億2千4百万円増加）となった。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、7億1千9百万円増加の50億5千7百万円となった。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、101億9千1百万円（前年同期比46億9千5百万円増加）となった。

これは主に、減価償却費71億7千1百万円、税金等調整前当期純利益58億4百万円、仕入債務の増加額24億9千8百万円などによる資金の増加に対し、投資有価証券売却損益35億5千3百万円、売上債権の増加額27億3千5百万円などによる資金の減少があったことによるものである。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億4千5百万円（前年同期比8億7千8百万円減少）となった。

これは主に、投資有価証券の売却による収入35億4千3百万円に対し、固定資産の取得による支出59億円によるものである。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、61億3百万円（前年同期比23億9千2百万円増加）となった。

これは主に、短期借入による収入891億3千1百万円に対し、短期借入金の返済による支出875億9千9百万円、長期借入金の返済による支出65億7千1百万円によるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
コークス事業	コークス	70,857	138.5
燃料販売事業	石炭	998	100.7
	その他	13	113.2
合計		71,868	137.4

(注) 1. 金額は生産原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
総合エンジニアリング事業	8,273	94.5	3,060	98.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コークス事業	73,081	137.4
燃料販売事業	22,169	102.5
総合エンジニアリング事業	10,587	107.5
その他	4,316	98.5
合計	110,155	123.7

(注) 1. 金額は販売価格に基づき、セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新日鐵住金株式会社	27,438	30.8	39,579	35.9
Noble Resources International Pte Ltd	7,988	9.0	11,795	10.7

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項については、提出日現在において判断したものである。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社グループが採用した重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因に基づき行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なる場合がある。

経営成績および財政状態の分析

経営成績

当期におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、先行きについては、中国などの海外景気の不確実性や、為替の変動影響に留意する必要があるなど、依然として見通せない状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前期に比べコークス販売価格が上昇したことなどにより、当期の連結売上高は、前期比211億3百万円増加の1,101億5千5百万円となった。

利益面では、コークス事業における増益の他、化工機事業における利益率改善などにより、連結営業利益は、前期比8億5千万円増加の34億9千6百万円、連結経常利益は、保険差益や為替差益の増加などにより、前期比19億8千4百万円増加の32億2千7百万円となった。

特別損益については、投資有価証券売却益などによる特別利益39億7千万円に対し、固定資産除却損などにより、特別損失13億9千4百万円を計上した。

これより、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比29億1千万円増加の48億1千8百万円となった。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、1,157億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少となった。増減の主なものは、受取手形及び売掛金の増加27億3千5百万円、現金及び預金の増加16億5千5百万円、投資有価証券の減少15億5千7百万円、機械装置及び運搬具の減少12億2千5百万円、原材料及び貯蔵品の減少7億1千5百万円、土地の減少7億9百万円等である。

当連結会計年度末の負債は、693億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億8千7百万円減少となった。増減の主なものは、短期借入金の増加90億7千3百万円、支払手形及び買掛金の増加24億9千9百万円、長期借入金の減少138億8千9百万円等である。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、26億3千2百万円増加の463億9千6百万円となった。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、40.1%になった。

経営成績等に重要な影響を与える要因について

「2. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの経営成績等は、市場環境、為替レートの変動、金利の変動、固定資産の価値の下落、法的規制、コークス事業への依存等の影響を受ける可能性がある。

## 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、長らく低迷していた原料炭市況が急騰し、それに伴い中国コークス市況も回復しているが、足元の原料炭市況は安定せず、先行きは予断を許さない状況となっている。

このような経営環境のなかで、安定した収益基盤を確保するために、以下の具体的な諸施策を推進していく。

基幹事業であるコークス事業については、安全・安定操業を第一とし、コークス工場の高稼働率を維持するため国内需要向け販売減を輸出でカバーし、販売数量を確保、脱硫設備や成型炭設備などこれまで投資してきた諸施策の効果の最大限発揮、安価な低品位炭の使用拡大、設備投資圧縮や経費削減などコスト削減の徹底、等を推し進めていく。

また、非コークス事業については、多面的な利益構造への転換のため、総合エンジニアリング事業の事業基盤の安定・拡大、燃料販売事業の拡販・シェア拡大、グループ各社の収益力の強化、等を推し進めていく。

## 資本の財源および資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ7億1千9百万円増加の50億5千7百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、101億9千1百万円（前連結会計年度比46億9千5百万円増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億4千5百万円（前連結会計年度比8億7千8百万円減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、61億3百万円（前連結会計年度比23億9千2百万円増加）となった。

### 資金需要

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済、社債の償還および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フローおよび借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

### 財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから生み出される自己資金、借入金および社債の発行により賄っている。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は190億6百万円（うち、1年以内に返済予定の長期借入金140億8千7百万円）、長期借入金の残高は160億2千5百万円である。また、当社および一部の連結子会社は、取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しており、効率的な資金調達を行っている。当連結会計年度末における当座貸越契約の極度額および貸出コミットメントの総額は475億円であり、借入実行残高は49億1千8百万円である。

また、当社グループは、資金効率を高めるため、売上債権およびたな卸資産の圧縮に努めており、有利子負債の残高を減少させ借入金依存度を引き下げ、財務体質の健全化を目指している。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（有利子負債÷営業キャッシュ・フロー）は3.4年であり、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー÷利払い）は22.2である。

（注）有利子負債…借入金およびその他の有利子負債

営業キャッシュ・フロー…連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー  
利払い…連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額

## 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、主力であるコークス事業のより一層の競争力強化と、非コークス事業の事業基盤強化をはかり、多面的な利益構造へ転換することで、健全な財務体質を構築し、経営の安定化と企業価値の一層の向上を目指していく方針である。



#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

#### 5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、総合エンジニアリング事業における化工機事業分野をはじめ、新規事業分野等において、製品の高度化と新製品・新技術の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的等は次のとおりである。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は6千7百万円である。

（総合エンジニアリング事業）

化工機事業分野においては、顧客ニーズに対応すべく、製造コスト低減、省エネルギー化、高機能化等を目指した技術の開発・改良改善を実施中であり、特に、環境エネルギー分野および医薬・食品分野に対応する新製品の開発に取り組んでいる。

また、シミュレーション技術にも力を入れており、開発のスピードアップを図ると共に、IoT技術の導入を進めている。

総合エンジニアリング事業に係る研究開発費は6千7百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、品質、サービスおよび生産性の向上を図るため設備の増強、維持補修等を行い、当連結会計年度において56億円の設備投資（長期前払費用を含む）を実施し、そのうちコークス事業に属する当社北九州事業所において、コークス製造設備、港湾荷役設備の増強等51億円を実施した。

また、総合エンジニアリング事業およびその他の事業の当連結会計年度中における設備投資は、経常的な維持補修であり、特記すべき事項はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北九州事業所 (北九州市若松区)	コークス事業	コークス製造・ 副産物加工設備	3,324	21,642	13,837 (949千㎡)	149	38,953	305
		港湾荷役設備	1,559	2,488	2,786 (166千㎡)	14	6,849	60
栃木工場 (栃木県栃木市)	総合エンジ アリング事業	化学機器製造 設備	154	183	927 (116千㎡)	17	1,284	59

(注) 1. 帳簿価額のその他は工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定を含めていない。  
2. 金額には消費税等を含めていない。

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三池港物流㈱ (福岡県大牟田市)	その他	港湾荷役・陸上 運送設備	597	309	1,764 (219千㎡)	15	2,685	139

(注) 1. 帳簿価額のその他は工具、器具及び備品である。  
2. 金額には消費税等を含めていない。

##### (3) 在外子会社

特記する事項はない。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）における設備投資については、景気予測、投資効率、設備改修計画等を総合的に勘案して策定している。設備投資計画は原則的に連結子会社が個々に策定しているが、重要な設備投資については当社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、次のとおりである。

##### (1) 設備の新設

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はない。

##### (2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	種類	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月23日	C種優先株式	14,000,000	302,349,449	-	7,000	-	1,750

(注) 会社法第178条の規定に基づき、C種優先株式を消却したものである。

( 5 ) 【所有者別状況】

平成30年 3月31日現在

区分	株式の状況( 1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	55	151	93	36	21,621	21,983	-
所有株式数(単元)	-	347,125	75,097	1,530,549	156,320	2,652	910,245	3,021,988	150,649
所有株式数の割合(%)	-	11.49	2.48	50.65	5.17	0.09	30.12	100.00	-

(注) 1. 自己名義株式6,703,484株は「個人その他」の中に67,034単元、「単元未満株式の状況」の中に84株含まれている。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の中に55単元含まれている。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	65,628,595	22.19
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	56,558,095	19.13
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	9,228,500	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,005,000	2.03
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	4,614,000	1.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,772,181	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	3,326,100	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	3,228,200	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,049,400	1.03
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	3,000,000	1.01
計	-	158,410,071	53.58

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)6,005,000株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)3,326,100株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)3,228,200株および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)3,049,400株である。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	6,703,400	-	-
完全議決権株式(その他)	295,495,400	2,954,954	-
単元未満株式	150,649	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	2,954,954	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式5,500株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	6,703,400	-	6,703,400	2.21
計	-	6,703,400	-	6,703,400	2.21

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年3月22日)での決議状況	6,500,000(上限)	695,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,070,500	649,543,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

(注) 取締役会決議に基づく自己株式の取得は、平成30年3月23日付けの取得により、完了している。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,026	226,607
当期間における取得自己株式(注)	223	25,529

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,703,484	-	6,703,707	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

#### (1) 配当方針

当社の利益配分に関する基本方針については、株主の皆様への還元ならびに将来の安定的な収益基盤確立のために必要な投資や財務体質強化のための内部留保について、業績および財務の状況を総合的に勘案したうえで適切に配分することとしている。

株主の皆様への利益還元については、上記の方針を踏まえつつ、継続的且つ長期安定的な配当を実施することが重要な課題であると認識している。

#### (2) 配当制度

当社は、定款により、毎事業年度2回（期末配当および中間配当）の配当制度を定めている。

##### 期末配当

期末配当は、毎年3月31日を基準日として、株主総会で決議する。

##### 中間配当

中間配当は、毎年9月30日を基準日として、取締役会で決議する。

#### (3) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	886	3.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	163	127	123	117	138
最低(円)	99	102	70	58	89

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	136	137	131	138	132	113
最低(円)	117	118	119	127	105	105

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		鹿毛 和哉	昭和32年3月10日	昭和57年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成16年4月 同社 名古屋製鐵所 薄板工場部長 平成21年4月 同社 名古屋製鐵所 副所長 平成21年7月 同社 安全推進部長 平成23年4月 同社執行役員 技術開発本部環境・プロセス研究開発センター所長 平成24年4月 同社顧問(ウジミナス社に関する事項を委嘱) 平成28年4月 当社顧問 平成28年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	181,800
取締役副社長		鍛冶屋 和博	昭和30年12月24日	昭和54年4月 (旧)三井鉱山株式会社入社 平成16年4月 当社本店人事・総務部長 平成17年6月 当社執行役員 本店人事・総務部長 平成18年4月 当社執行役員 総務部長 平成19年6月 当社取締役 常務執行役員総務部長 平成20年6月 当社取締役 常務執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社取締役 経営企画部長 平成23年9月 当社取締役 人事・総務部長 平成25年6月 当社常務取締役 人事・総務部長 平成27年6月 当社専務取締役 平成29年6月 当社取締役副社長(現)	(注)3	46,800
専務取締役		吉田 祥治	昭和28年8月24日	昭和54年4月 (旧)三井鉱山株式会社入社 平成18年6月 当社総合エンジニアリング事業本部副本部長 平成19年11月 当社技術統括部長 平成20年4月 当社執行役員 技術統括部長 平成22年6月 当社取締役 化工機事業部長 平成23年4月 当社取締役 北九州事業所長 平成25年6月 当社常務取締役 北九州事業所長 平成27年4月 当社常務取締役 平成28年4月 当社常務取締役 化工機事業部長 平成29年6月 当社専務取締役(現)	(注)3	31,200
常務取締役		清水 昭彦	昭和33年5月26日	昭和56年4月 株式会社三井銀行入行 平成18年4月 株式会社三井住友銀行 本店営業第七部長 平成21年4月 同行 監査部 上席考査役 平成21年10月 同行 同部 副部長 平成23年1月 当社経理部長 平成23年4月 当社執行役員 経理部長 平成23年9月 当社執行役員 経営管理部長 平成25年6月 当社常務取締役 経営管理部長 平成30年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	30,900
常務取締役		太田 和男	昭和32年9月25日	昭和55年4月 住友商事株式会社入社 平成13年8月 同社 消費流通事業本部宝飾品事業部 参事 兼住商グルメコーヒー株式会社 事務従事 平成16年4月 同社 資源・エネルギー事業部門資源本部 鉄鋼原料部長付 平成21年4月 同社 資源・化学品事業部門資源第二本部 鉄鋼原料部長 平成22年12月 同社 資源・化学品事業部門資源第二本部 鉄鋼原料部参事 兼MINERACAO USIMINAS S.A. 事務従事(ペロオリゾンテ) 平成27年10月 同社 資源・化学品事業部門 資源第二部長付 平成28年1月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	12,400



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	コークス部長	森 俊一郎	昭和35年9月20日	昭和58年4月 (旧)三井鉱山株式会社入社 平成16年8月 当社コークスチェーン事業本部 本店コークス部長 平成20年6月 当社 経営企画部 担当部長 平成22年4月 当社 燃料部 部長 平成25年4月 当社執行役員 コークス部長 平成28年6月 当社取締役 コークス部長(現)	(注)3	22,800
取締役	北九州事業所長	波多野 康彦	昭和35年5月2日	昭和59年4月 住友金属工業株式会社入社 平成12年4月 株式会社住友金属小倉 製造・技術本部 鉄鋼部製鉄工場長 平成19年4月 同社 製鉄部長 平成22年4月 住友金属工業株式会社鋼板・建材カンパニー 製鉄部長 平成24年10月 新日鐵住金株式会社 鹿島製鐵所 製鉄部長 平成25年4月 同社 大分製鐵所 製鉄部長 平成28年6月 当社執行役員 北九州事業所副所長 平成29年6月 当社取締役 北九州事業所長(現)	(注)3	8,800
取締役		鈴木 聡	昭和39年4月10日	平成元年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成17年4月 同社 大分製鐵所 総務部 経理グループリーダー 平成22年5月 同社 経営企画部 関連会社グループ部長代理 平成24年10月 新日鐵住金株式会社 関係会社部 上席主幹 平成26年6月 新日鐵住金化学株式会社 出向 平成26年8月 同社 経営企画部長 平成30年4月 新日鐵住金株式会社 関係会社部 上席主幹(現) 平成30年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役		保尾 福三	昭和27年6月25日	昭和50年4月 株式会社三井銀行入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行 本店営業第一部長 平成14年6月 同行執行役員 本店営業第二部長 平成16年4月 同行常務執行役員 名古屋営業本部長 平成18年4月 同行常務執行役員 本店第二営業本部長 平成19年4月 同行常務執行役員 平成20年5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社 専務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年4月 当社代表取締役副社長執行役員 平成28年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		岩下 将弘	昭和32年12月26日	昭和56年4月 (旧)三井鉱山株式会社入社 平成9年9月 当社 九州支店 総務課長 平成10年10月 当社 三池事業所 開発事業課長 平成18年7月 当社 経理部 副部長 平成19年7月 当社 北九州事業所 副所長 平成26年1月 当社 経営管理部 予算グループリーダー 兼資金グループリーダー 平成27年10月 当社 経営管理部 予算グループリーダー 兼経営企画グループリーダー 平成29年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	11,400
監査役		古泉 有一	昭和31年1月3日	昭和54年4月 (旧)三井鉱山株式会社入社 平成7年7月 当社 本店経理部 会計グループリーダー 平成15年2月 当社 本店資金部 担当副部長 平成21年6月 当社 経理部長 平成23年1月 有明機械株式会社 転籍 平成24年6月 同社常務取締役 平成28年6月 有明機電工業株式会社専務取締役 平成29年6月 当社監査役(現)	(注)5	4,500
監査役		岩井 尚彦	昭和39年7月6日	平成元年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成15年4月 同社 名古屋製鐵所 総務部 経理グループ リーダー 平成21年4月 同社 経営企画部 部長代理 平成23年4月 同社 財務部 予算グループリーダー 平成25年4月 新日鐵住金株式会社 財務部 財務総括室 長 平成28年4月 同社 八幡製鐵所 総務部長 平成30年4月 同社 経営企画部 部長(現) 平成30年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		宮石 知子	昭和37年3月1日	昭和59年4月 三井物産プラントシステム株式会社入社 平成3年10月 太田昭和監査法人入所 平成7年3月 公認会計士登録 平成15年4月 E & Yコーポレート・アドバイザー株式 会社 出向 平成17年6月 新日本有限責任監査法人(パートナー)就 任 平成20年9月 住友商事株式会社入社 平成28年6月 同社 資源・化学品事業部門資源・化学品 業務部 PMI・内部統制支援チーム長 (現) 平成30年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						350,600

(注)1. 取締役 鈴木聡、保尾福三は、社外取締役である。

2. 監査役 岩井尚彦、宮石知子は、社外監査役である。

3. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、意思決定の迅速化および業務執行の円滑化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は下記のとおりである。

執行役員 燃料販売部長 井伊 誠一郎

執行役員 化工機事業部長 橋本 浩之

執行役員 九州事務所長 大淵 正夫

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役9名中2名が社外取締役、監査役4名中2名が社外監査役である。

当社は、月1回の頻度で定例取締役会を開催するほか、必要に応じ随時臨時取締役会を開催している。このほか、業務執行に関する重要事項および経営方針を審議・協議するため経営会議を設置し、月2回の頻度で開催している。

なお、取締役会での意思決定を要する事業計画、予算、設備投資、投融資等の重要な個別執行事案については、事前に経営会議、予算委員会、投融資委員会、関係各部門長等による会議等において審議・協議を行っている。

また、全般的な業務の遂行状況をモニタリングすることを目的としたモニタリング会議を、月1回の頻度で開催し、各部門の抱える課題に焦点を当て、課題解決の道筋をつけることを目的とした役員業務報告会を、月1回の頻度で開催している。

監査役は取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席している。監査役の監査を補助するためスタッフを2名(兼任)配置している。

内部監査部門は、当社グループ全体の業務執行を対象とした監査を行う。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社のガバナンスの効率性と実効性を確保し、企業価値の向上に資するため、複数の社外取締役、社外監査役を選任している。

取締役の業務が効率的に行われるために、経営会議、予算委員会、投融資委員会、関係各部門長等による会議等において審議・協議を行っている。

##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

###### ・内部統制整備の組織体制

取締役会で決議した内部統制の基本方針に沿って、規則や体制の整備を行うため、人事・総務部にリスクマネジメントグループを設置している。

###### ・コンプライアンス体制の整備状況

当社は、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループのリスク管理、コンプライアンスに関する基本方針の策定、体制の整備および諸施策に関する審議を行っている。このほか、「コンプライアンスガイドブック」の配布、研修等の実施、内部通報制度の運用などの施策を行い、コンプライアンス意識の向上等を図っている。

##### ニ. リスク管理体制の整備状況

当社は、重大事故発生時に損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応するとともに、実効性のある再発防止策を構築する社内体制を整備している。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、当社グループのコンプライアンスの遵守状況および業務の適正性を中心としたリスクマネジメントを行うため、人事・総務部にリスクマネジメントグループを設置し、専任者4名を置いている。

当社の監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、監査役会で協議のうえ年間の監査計画を作成し、このスケジュールに従い、常勤監査役1名を中心に、取締役または本店各部、事業所、子会社等の業務および財産の状況の監査を行っている。

監査役とリスクマネジメントグループは、監査に関する情報・意見について随時協議を行っているほか、必要に応じて会計監査人と監査に関する協議等を行っている。

なお、常勤監査役である岩下将弘は、当社経理部副部長、経営管理部予算グループリーダー等を歴任しており、財務・会計に関する知見を有している。また、社外監査役である宮石知子氏は、公認会計士の資格を有している。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、内田英仁および水野友裕の各氏であり、それぞれ新日本有限責任監査法人に所属している。なお、当社の会計監査業務に関する補助者は、公認会計士6名、その他14名である。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役と当社の関係等は、以下のとおりである。

鈴木 聡氏：同氏は、新日鐵住金株式会社の社員である。なお、新日鐵住金株式会社は、当社の「その他の関係会社」であるほか、当社のコークス部門での主要な取引先である。

保尾福三氏：同氏は、三井住友ファイナンス&リース株式会社の代表取締役副社長執行役員である。

なお、いずれの社外取締役も当社取締役等との人的な関係はない。

また、当社は、いずれの社外取締役とも、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に規定する金額を限度額とする責任限定契約を締結している。

社外監査役と当社の関係等は、以下のとおりである。

岩井尚彦氏：同氏は、新日鐵住金株式会社の社員である。なお、新日鐵住金株式会社は、当社の「その他の関係会社」であるほか、当社のコークス部門での主要な取引先である。

宮石知子氏：同氏は、住友商事株式会社の社員である。なお、住友商事株式会社は、当社の「その他の関係会社」であるほか、当社のコークス部門での主要な取引先である。

なお、いずれの社外監査役も当社取締役等との人的な関係はない。

また、当社は、いずれの社外監査役とも、当社定款に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に規定する金額を限度額とする責任限定契約を締結している。

当社は、当社の「その他の関係会社」であり、かつ、主要な取引先である新日鐵住金株式会社、住友商事株式会社との間で業務提携協定書を締結し、相互にシナジー効果を最大限に発揮すべく緊密な協力関係を構築している。当社の社外取締役2名のうち1名と社外監査役2名は、同社の業務執行者であり、当社の事業にも知見があることから、当社のガバナンスの効率性と実効性が期待され、企業価値の向上に資するものと考えている。なお、社外取締役1名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であることから、一般株主の利益保護の視点が期待され、これらの相乗効果で一層企業価値の向上に資するものと考えている。

また、社外取締役及び社外監査役を継続して選任することにより、取締役及び監査役の職務執行の監督機能の維持・向上が図られると考えている。

社外取締役及び社外監査役は、取締役および監査役会等において、それぞれの専門分野に関する知見から意見を述べるなど、適宜必要な発言を行っている。

当社は社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めていない。

## 株主総会の内容

### イ．株主総会の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第1項に定める決議は、法令又は定款に別段の定めのある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う旨、また、同条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

### ロ．取締役および監査役の選任の決議要件

当社の取締役および監査役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によることができない旨を定款で定めている。

### ハ．株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

#### ・自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

#### ・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

#### ・取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

## 株主総会以外の会社の機関の内容

### イ．取締役および監査役制度

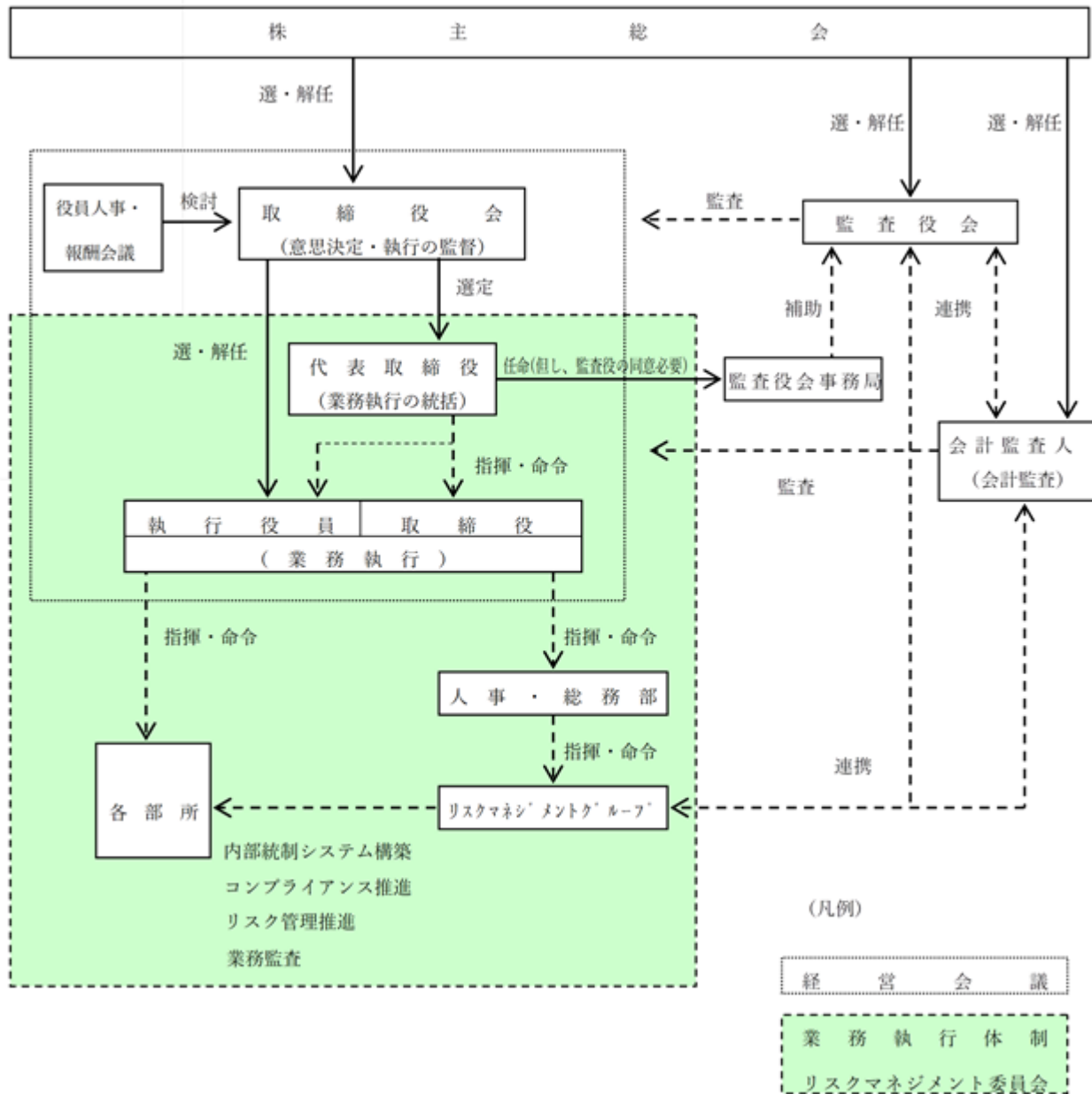
当社は、監査役会設置会社である。定款に定める取締役の員数は25名以内、監査役の員数は4名以内であり、提出日現在取締役9名および監査役4名を選任している。なお、当社は、監査役の職務を補助するため、平成19年4月1日付で監査役会事務局を設置し、兼任者2名を配置している。

### ロ．執行役員制度

当社は、経営の意思決定および業務執行の監督と業務執行機関を明確に分離し、会社の意思決定のスピードアップと監督機能の実効化を図るため、執行役員制度を導入し、業務執行の権限を執行役員に委譲している。

なお、提出日現在における執行役員は3名である。

(会社の機関の内容および内部統制関係図)



## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		役員報酬額 (百万円)	退職慰労金引当額 (百万円)	
取締役 (社外取締役を除く)	121	121	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	3
社外役員	5	5	-	1
計	146	146	-	12

(注) 1．取締役の役員報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2．株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月額30百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与と相当額は含まない。)、監査役の報酬限度額は、月額5百万円である。

3．当連結会計年度末現在の取締役は10名(うち社外取締役は3名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)である。表中の支給人員との差は、期末在任者のうち社外取締役2名および社外監査役2名が無報酬のためである。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 80百万円

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	113	113	2	-	(注)
上記以外の株式	1,731	251	31	2,046	147

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していない。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	58	-

(注) 当連結会計年度は、上記報酬の額以外に追加報酬が3百万円ある。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、都度協議の上、決定している。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、研修等に参加している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,517	6,172
受取手形及び売掛金	10,120	12,856
商品及び製品	9,684	10,224
仕掛品	897	1,079
原材料及び貯蔵品	11,652	10,937
繰延税金資産	741	509
その他	1,746	1,529
貸倒引当金	18	0
<b>流動資産合計</b>	<b>39,342</b>	<b>43,309</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	20,479	20,821
減価償却累計額	13,700	14,250
建物及び構築物(純額)	2,679	2,670
機械装置及び運搬具	81,885	85,782
減価償却累計額	55,745	60,867
機械装置及び運搬具(純額)	26,140	24,914
土地	2,35,922	2,35,213
建設仮勘定	483	445
その他	1,364	1,432
減価償却累計額	987	1,059
その他(純額)	377	373
<b>有形固定資産合計</b>	<b>69,703</b>	<b>67,517</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	532	465
<b>無形固定資産合計</b>	<b>532</b>	<b>465</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,2,038	1,481
繰延税金資産	2,219	2,476
その他	1,930	1,461
貸倒引当金	9	9
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,179</b>	<b>4,409</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>76,415</b>	<b>72,392</b>
<b>資産合計</b>	<b>115,758</b>	<b>115,702</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,788	19,287
短期借入金	2 9,932	2 19,006
1年内償還予定の社債	14	14
未払法人税等	628	265
賞与引当金	666	700
受注損失引当金	76	1
関係会社整理損失引当金	387	351
事業整理損失引当金	45	20
その他	5,312	5,768
流動負債合計	33,851	45,416
固定負債		
社債	30	16
長期借入金	2 29,914	2 16,025
退職給付に係る負債	3,716	3,442
役員退職慰労引当金	58	56
環境対策引当金	3,196	3,185
事業整理損失引当金	99	71
その他	1,125	1,092
固定負債合計	38,141	23,889
負債合計	71,993	69,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	34,185	38,400
自己株式	107	756
株主資本合計	42,828	46,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085	106
繰延ヘッジ損益	85	35
為替換算調整勘定	167	152
退職給付に係る調整累計額	230	219
その他の包括利益累計額合計	936	3
純資産合計	43,764	46,396
負債純資産合計	115,758	115,702

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	89,051	110,155
売上原価	5, 6 80,918	5 101,086
売上総利益	8,133	9,069
販売費及び一般管理費		
海上運賃	539	645
積揚地諸掛	985	1,022
給料及び賃金	817	808
賞与引当金繰入額	197	148
退職給付費用	119	120
役員退職慰労引当金繰入額	13	11
減価償却費	148	156
その他	4 2,667	4 2,658
販売費及び一般管理費合計	5,486	5,572
営業利益	2,646	3,496
営業外収益		
保険差益	0	300
為替差益	-	221
その他	159	234
営業外収益合計	159	757
営業外費用		
支払利息	507	457
環境対策引当金繰入額	447	214
その他	607	353
営業外費用合計	1,562	1,026
経常利益	1,243	3,227
特別利益		
投資有価証券売却益	416	3,553
その他	1 810	1 417
特別利益合計	1,227	3,970
特別損失		
固定資産除却損	2 512	2 1,225
その他	3 180	3 168
特別損失合計	693	1,394
税引前当期純利益	1,777	5,804
法人税、住民税及び事業税	465	599
法人税等調整額	585	386
法人税等合計	120	985
当期純利益	1,897	4,818
非支配株主に帰属する当期純損失( )	9	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,907	4,818

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,897	4,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	978
繰延ヘッジ損益	74	49
為替換算調整勘定	8	14
退職給付に係る調整額	16	11
その他の包括利益合計	1, 2 1,110	1, 2 933
包括利益	3,008	3,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,018	3,885
非支配株主に係る包括利益	9	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	32,881	107	41,524
当期変動額					
剰余金の配当			603		603
親会社株主に帰属する当期純利益			1,907		1,907
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,303	0	1,303
当期末残高	7,000	1,750	34,185	107	42,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	159	158	246	174	123	41,226
当期変動額							
剰余金の配当							603
親会社株主に帰属する当期純利益							1,907
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,011	74	8	16	1,110	123	1,234
当期変動額合計	1,011	74	8	16	1,110	123	2,537
当期末残高	1,085	85	167	230	936	-	43,764

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	34,185	107	42,828
当期変動額					
剰余金の配当			603		603
親会社株主に帰属する当期純利益			4,818		4,818
自己株式の取得				649	649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,214	649	3,565
当期末残高	7,000	1,750	38,400	756	46,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,085	85	167	230	936	-	43,764
当期変動額							
剰余金の配当							603
親会社株主に帰属する当期純利益							4,818
自己株式の取得							649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978	49	14	11	933	-	933
当期変動額合計	978	49	14	11	933	-	2,632
当期末残高	106	35	152	219	3	-	46,396

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,777	5,804
減価償却費	7,266	7,171
減損損失	23	49
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	17
賞与引当金の増減額（は減少）	145	34
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	455	257
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	35
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	2
環境対策引当金の増減額（は減少）	195	10
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	159	52
受注損失引当金の増減額（は減少）	73	75
受取利息及び受取配当金	105	92
保険差益	462	300
支払利息	507	457
為替差損益（は益）	23	5
固定資産除却損	512	1,225
固定資産売却損益（は益）	119	191
投資有価証券売却損益（は益）	548	3,553
売上債権の増減額（は増加）	1,378	2,735
たな卸資産の増減額（は増加）	7,326	2
その他営業資産の増減額（は増加）	972	106
仕入債務の増減額（は減少）	5,343	2,498
未払消費税等の増減額（は減少）	776	407
その他営業負債の増減額（は減少）	553	405
その他の固定負債の増減額（は減少）	140	160
その他	25	54
小計	5,669	10,721
利息及び配当金の受取額	93	92
利息の支払額	508	459
法人税等の支払額	93	931
保険金の受取額	1,921	300
移転補償金の受取額	-	469
災害損失の支払額	1,587	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,496</b>	<b>10,191</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	68	1,138
定期預金の払戻による収入	39	206
固定資産の取得による支出	4,809	5,900
固定資産の除却による支出	451	1,087
固定資産の売却による収入	340	863
投資有価証券の売却による収入	508	3,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	256	-
その他の投資の回収による収入	6	223
その他	46	55
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,224</b>	<b>3,345</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	34,863	89,131
短期借入金の返済による支出	31,782	87,599
長期借入れによる収入	150	225
長期借入金の返済による支出	6,611	6,571
社債の償還による支出	14	14
自己株式の取得による支出	0	649
配当金の支払額	603	603
非支配株主からの払込みによる収入	306	-
その他	18	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,710</b>	<b>6,103</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	23
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,449	719
現金及び現金同等物の期首残高	6,787	4,337
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,337	1 5,057

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCE USA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

NCE USA INC.については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、将来においても連結企業集団に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲に含めないこととしている。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちNCE AUSTRALIA PTY. LTD.およびMM RESOURCES PTY. LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っている。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定額法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としている。

なお主な耐用年数は次のとおり。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～16年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権は生産高比例法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(ハ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(ニ)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(ホ)環境対策引当金

当社が関係会社より承継した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上している。

(ヘ)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上している。

(ト)事業整理損失引当金

事業に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
(ロ) その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。  
なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) ヘッジ会計の方法  
為替予約取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。  
(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段... 為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利  
(ハ) ヘッジ方針  
外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金利変動による金融負債の損失可能性を減殺する目的で行っている。
- (二) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。  
ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。  
特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等は税抜方式を採用している。

( 会計方針の変更 )  
該当事項はない。

( 未適用の会計基準等 )

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2月16日改正 企業会計基準委員会 ) および「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成30年 2月16日最終改正 企業会計基準委員会 )

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものである。

( 会計処理の見直しを行った主な取扱い )

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・( 分類 1 ) に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年 3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

2. 「収益認識に関する会計基準」( 企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会 ) および「収益認識に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会 )

(1) 概要

国際会計基準審議会 ( IASB ) 及び米国財務会計基準審議会 ( FASB ) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年 5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 ) を公表しており、IFRS第15号は平成30年 1月 1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の 1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

平成34年 3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 受取配当金

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示していた80百万円は、「その他」として組み替えている。

2. 受取利息

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取利息」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた17百万円は、「その他」として組み替えている。

3. 不動産賃貸料

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた28百万円は、「その他」として組み替えている。

4. 保険差益

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた133百万円は、「保険差益」0百万円、「その他」33百万円として組み替えている。

5. 固定資産売却益

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた139百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

該当事項はない。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	22百万円	22百万円

2. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	208百万円	193百万円
土地	425	419
計	634	613

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年内返済分を含む。)	350百万円	346百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	95百万円	60百万円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社および連結子会社3社は運転資金および設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。

上記契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	47,100百万円	47,500百万円
借入実行残高	3,387	4,918
差引額	43,712	42,581

## 5. 財務制限条項

前連結会計年度（平成29年3月31日）

短期借入金のうち3,387百万円（貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高）および長期借入金のうち36,067百万円（一年内返済の長期借入金を含む）には、以下の財務制限条項が付されている。

### (1) 純資産維持

長期借入金（平成26年3月契約分12,500百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成25年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成28年3月契約分23,567百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成27年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

短期借入金

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成23年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

### (2) 利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

短期借入金のうち4,918百万円（貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高）および長期借入金のうち29,635百万円（一年内返済の長期借入金を含む）には、以下の財務制限条項が付されている。

### (1) 純資産維持

長期借入金（平成26年3月契約分10,000百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成25年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成28年3月契約分19,635百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成27年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

短期借入金

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成23年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

### (2) 利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。



(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地売却益	121百万円	土地売却益	160百万円

2. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具除却損	499百万円	建物及び構築物除却損	47百万円
		機械装置及び運搬具除却損	1,170
		その他除却損	8

3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の金額
その他の資産	福岡県大牟田市	船舶	16百万円
その他の資産	福岡県大牟田市	土地	6百万円
合 計			23百万円

当社グループは、セグメントを基礎に、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として資産をグルーピングしている。また、非事業用資産については、個々の資産単位で区分している。

その他の資産については、三池港物流株式会社が保有する船舶について、更新により当該船舶の廃船を決定したことに伴い、同資産の帳簿価額を備忘価額まで切り下げたことから、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

その他資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価している。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の金額
その他の資産	福岡県大牟田市	土地	40百万円
共通資産	福岡県田川市	土地	8百万円
合 計			49百万円

当社グループは、セグメントを基礎に、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として資産をグルーピングしている。また、非事業用資産については、個々の資産単位で区分している。

その他の資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価している。

共通資産については、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
87百万円	67百万円

5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
74百万円	1百万円

6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,721百万円	-百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,859百万円	638百万円
組替調整額	404	2,046
計	1,455	1,407
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	29	3
組替調整額	77	67
計	106	71
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8	14
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13	25
組替調整額	36	41
計	23	16
税効果調整前合計	1,593	1,335
税効果額	482	402
その他の包括利益合計	1,110	933

## 2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	1,455百万円	1,407百万円
税効果額	443	428
税効果調整後	1,011	978
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	106	71
税効果額	32	21
税効果調整後	74	49
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	8	14
税効果額	-	-
税効果調整後	8	14
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	23	16
税効果額	7	4
税効果調整後	16	11
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,593	1,335
税効果額	482	402
税効果調整後	1,110	933

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	302,349	-	-	302,349
自己株式				
普通株式(注)	629	1	-	630

(注) 普通株式の増加1千株は単元未満株式買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	利益剰余金	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	302,349	-	-	302,349
自己株式				
普通株式（注）	630	6,072	-	6,703

（注）普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株および取締役会決議による自己株式取得の増加6,070千株によるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	603	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	886	利益剰余金	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	4,517百万円	6,172百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	180	1,115
現金及び現金同等物	4,337	5,057

（リース取引関係）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクおよび為替リスクに晒されている。

投資有価証券は、純投資目的で保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利変動等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての営業債権債務の大部分は、資金決済期間が1ヶ月以内の外貨建てのコークスの販売とコークス原料用石炭の輸入取引によるものであり、ほぼバランスしているが、一部に資金決済までに数ヶ月を要する外貨建て営業債権債務があり、その為替変動リスクに対しては、原則として為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部所が決裁担当者の承認を得て行っている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社は、各部所からの報告に基づき担当部所が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,517	4,517	-
(2)受取手形及び売掛金	10,120	10,120	-
(3)投資有価証券	1,742	1,742	-
資産計	16,380	16,380	-
(1)支払手形及び買掛金	16,788	16,788	-
(2)短期借入金	3,387	3,387	-
(3)長期借入金	36,459	36,549	89
負債計	56,635	56,724	89
デリバティブ取引(*)	(122)	(122)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	6,172	6,172	-
(2)受取手形及び売掛金	12,856	12,856	-
(3)投資有価証券	263	263	-
資産計	19,292	19,292	-
(1)支払手形及び買掛金	19,287	19,287	-
(2)短期借入金	4,918	4,918	-
(3)長期借入金	30,113	30,183	70
負債計	54,319	54,389	70
デリバティブ取引(*)	(51)	(51)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってい

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	296	217

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,516	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,120	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,171	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,856	-	-	-



4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	6,545	14,042	4,020	4,002	3,944	3,905
合計	6,545	14,042	4,020	4,002	3,944	3,905

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,918	-	-	-	-	-
長期借入金	14,087	4,068	4,047	3,989	3,919	-
合計	19,006	4,068	4,047	3,989	3,919	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,742	181	1,560
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,742	181	1,560
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,742	181	1,560

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 296百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理の基準.....連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式についてはすべて、また、連結会計年度末における時価が30%~50%下落している株式については、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	263	111	152
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	263	111	152
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		263	111	152

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 217百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理の基準.....連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式についてはすべて、また、連結会計年度末における時価が30%~50%下落している株式については、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っている。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	443	416	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	443	416	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3,685	3,553	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,685	3,553	-

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

従来、関連会社株式として保有していたTokyo Cement Company (Lanka) PLCの株式は、当該株式の一部売却により、関連会社株式に該当しなくなったため、その他有価証券（連結貸借対照表計上額1,539百万円）に変更している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	2,226	-	2,195

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	-	-	-
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	258	-	257

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金の 支払金利	12,500	12,500	122
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金の 支払金利	23,567	23,567	（注）
合計			36,067	36,067	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象に対応した長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
原則的処理 方法	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金の 支払金利	10,000	-	51
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金の 支払金利	19,635	19,635	（注）
合計			29,635	19,635	

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象に対応した長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を有している。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算により退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金については、7社が有しており、また、中小企業退職金共済制度に1社加入している。

当社および連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,209百万円
勤務費用	222
利息費用	24
数理計算上の差異の発生額	13
退職給付の支払額	739
連結範囲の調整	14
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,716</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,716百万円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,716</u>

退職給付に係る負債	3,716
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>3,716</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	222百万円
利息費用	24
数理計算上の差異の費用処理額	36
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>284</u>

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	23百万円
<u>合計</u>	<u>23</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	331百万円
<u>合計</u>	<u>331</u>

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

予想昇給率 1.0%~1.7%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社確定拠出制度への要拠出額は、16百万円である。

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を有している。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算により退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金については、7社が有しており、また、中小企業退職金共済制度に1社加入している。

当社および連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,716百万円
勤務費用	234
利息費用	21
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	555
連結範囲の調整	-
退職給付債務の期末残高	3,442

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,442百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,442

退職給付に係る負債	3,442
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,442

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	234百万円
利息費用	21
数理計算上の差異の費用処理額	41
確定給付制度に係る退職給付費用	298

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	16百万円
合計	16

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	315百万円
合計	315

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
予想昇給率	1.0%～1.7%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社確定拠出制度への要拠出額は、16百万円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,152百万円	1,068百万円
貸倒引当金	136	33
固定資産評価損	405	399
減損損失	1,346	1,303
連結会社間内部利益消去	1,158	1,149
繰越欠損金	955	136
その他	1,536	1,799
繰延税金資産小計	6,691	5,890
評価性引当額	3,730	2,903
繰延税金資産合計	2,960	2,986
繰延税金負債		
その他	29	34
繰延税金負債合計	29	34
繰延税金資産の純額	2,931	2,952

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	741百万円	509百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,219	2,476
固定負債 - その他	29	34

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.2
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3	4.1
住民税等均等割	1.3	0.4
評価性引当額	39.4	10.5
外国税額控除	0.2	0.1
その他	0.4	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	17.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、福岡県その他の地域において、非事業用資産(主として土地)を有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する租税公課は180百万円(主として売上原価に計上)、売却損益98百万円(売却益は特別利益、売却損は特別損失に計上)、減損損失は6百万円(特別損失に計上)である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する租税公課は175百万円(主として売上原価に計上)、売却損益は158百万円(売却益は特別利益、売却損は特別損失に計上)、減損損失は49百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,721	12,551
期中増減額	169	623
期末残高	12,551	11,928
期末時価	22,066	21,056

(注) 1. 期中増減額は、売却および減損損失による減少である。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取扱製商品・サービスの類似性等に基づいて事業を区分しており、各事業部門は主体的に、取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コークス事業」「燃料販売事業」「総合エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしている。

「コークス事業」は、コークスの製造・販売を行っている。「燃料販売事業」は、一般炭および石油コークスの仕入・販売やコールセンター事業を行っている。「総合エンジニアリング事業」は、化学装置・機器等の製造・販売およびメンテナンスや産業廃棄物の収集・運搬および処理等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジニアリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	53,194	21,628	9,847	84,670	4,381	89,051	-	89,051
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,009	1,009	286	1,295	1,295	-
計	53,194	21,628	10,856	85,679	4,667	90,346	1,295	89,051
セグメント利益	715	1,707	1,137	3,560	485	4,046	1,399	2,646
セグメント資産	71,061	6,853	7,053	84,968	11,016	95,984	19,773	115,758
その他の項目								
減価償却費	6,659	64	186	6,910	286	7,197	69	7,266
減損損失	-	-	-	-	23	23	-	23
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,201	64	265	3,530	264	3,794	148	3,942

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,399百万円は、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,422百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額19,773百万円は、セグメント間取引消去 925百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,699百万円である。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産である。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っている。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれている。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれている。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料販売事業	総合エンジ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上 高	73,081	22,169	10,587	105,838	4,316	110,155	-	110,155
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	55	979	1,035	297	1,332	1,332	-
計	73,081	22,225	11,566	106,874	4,614	111,488	1,332	110,155
セグメント利益	1,369	1,519	1,473	4,361	609	4,971	1,474	3,496
セグメント資産	71,657	7,168	8,349	87,175	15,349	102,524	13,178	115,702
その他の項目								
減価償却費	6,554	72	184	6,812	287	7,100	71	7,171
減損損失	-	-	-	-	40	40	8	49
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,100	6	257	5,364	171	5,536	64	5,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,474百万円は、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,497百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額13,178百万円は、セグメント間取引消去 673百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,851百万円である。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産である。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っている。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれている。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
78,790	19	9,980	23	236	89,051

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	27,438	コークス事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
96,673	12	13,447	18	3	110,155

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	39,579	コークス事業
Noble Resources International Pte Ltd	11,795	コークス事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日鐵住 金(株)	東京都 千代田区	419,524	製鉄事業	(被所有) 直接21.7%	兼任 2名	製品等の 販売	当社製品等 の販売	27,438	売掛金	3,409
						転籍 2名		原材料の仕 入	9,816	買掛金等	4,557

(注) 1. : 消費税等を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品等の販売および原材料の仕入については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ価格を決定している。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日鐵住 金(株)	東京都 千代田区	419,524	製鉄事業	(被所有) 直接21.7%	兼任 2名	製品等の 販売	当社製品等 の販売	39,579	売掛金	4,480
						転籍 2名		原材料の仕 入	13,026	買掛金等	3,458

(注) 1. 議決権等の所有（被所有）割合は、自己株式を含んでいる。

2. : 消費税等を含んでいる。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品等の販売および原材料の仕入については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ価格を決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

(3) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

(4) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はない。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	145.05円	156.93円
1株当たり当期純利益金額	6.32円	15.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	43,764	46,396
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
(うち非支配株主持分 (百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,764	46,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	301,718,491	295,645,965

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,907	4,818
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,907	4,818
期中平均株式数 (株)	301,719,178	301,567,911

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
有明機電工業㈱	第4回無担保普通社債	25.3.29	44 (14)	30 (14)	0.5	なし	32.3.27

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14	16	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,387	4,918	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,545	14,087	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	17	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,914	16,025	1.1	平成31~35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	26	-	平成31~34年
合計	39,881	35,071	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,068	4,047	3,989	3,919
リース債務	10	7	6	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	27,237	54,949	80,230	110,155
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,455	4,470	4,962	5,804
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	1,375	3,808	4,214	4,818
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	4.56	12.62	13.97	15.98

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 ( 円 )	4.56	8.06	1.34	2.01



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,075	1,504
受取手形	331	408
売掛金	1 8,422	1 10,815
商品及び製品	2 9,538	2 10,108
仕掛品	283	343
原材料及び貯蔵品	11,579	10,851
前払費用	429	433
未収入金	1 889	1 709
繰延税金資産	593	343
その他	1 660	1 362
貸倒引当金	380	99
流動資産合計	33,423	35,783
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,726	1,748
構築物	3,951	3,782
機械及び装置	25,700	24,513
土地	35,492	34,869
建設仮勘定	470	415
その他	240	227
有形固定資産合計	67,582	65,557
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	331	366
その他	65	12
無形固定資産合計	397	378
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	4,206	4,206
投資有価証券	1,975	445
繰延税金資産	775	1,039
長期前払費用	940	677
その他	1 366	326
貸倒引当金	47	9
投資その他の資産合計	8,216	6,687
固定資産合計	76,196	72,623
資産合計	109,619	108,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,888	645
買掛金	1 12,272	1 16,647
短期借入金	9,819	18,850
未払金	1 2,668	1 1,970
未払費用	1 1,514	1 2,327
未払法人税等	420	-
前受金	277	332
預り金	234	260
賞与引当金	343	361
関係会社整理損失引当金	387	351
受注損失引当金	74	0
その他	374	315
流動負債合計	31,275	42,064
固定負債		
長期借入金	29,635	15,702
退職給付引当金	2,865	2,607
環境対策引当金	3,196	3,185
債務保証等損失引当金	101	95
その他	1 609	1 630
固定負債合計	36,407	22,221
負債合計	67,683	64,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	1,750	1,750
資本剰余金合計	1,750	1,750
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,293	36,057
利益剰余金合計	32,296	36,060
自己株式	107	756
株主資本合計	40,939	44,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,082	102
繰延ヘッジ損益	85	35
評価・換算差額等合計	997	67
純資産合計	41,936	44,120
負債純資産合計	109,619	108,406

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 79,038	1 100,472
売上原価	1 72,822	1 93,476
売上総利益	6,216	6,996
販売費及び一般管理費	1, 2 4,348	1, 2 4,607
営業利益	1,867	2,389
営業外収益		
保険差益	0	300
受取利息及び配当金	1 304	1 233
為替差益	-	185
その他	1 38	1 96
営業外収益合計	343	814
営業外費用		
支払利息	471	425
環境対策引当金繰入額	447	214
租税公課	106	101
その他	1 442	1 193
営業外費用合計	1,467	934
経常利益	743	2,269
特別利益		
投資有価証券売却益	416	3,553
その他	770	1 493
特別利益合計	1,187	4,046
特別損失		
固定資産除却損	1 510	1 1,208
その他	1 201	147
特別損失合計	712	1,356
税引前当期純利益	1,217	4,959
法人税、住民税及び事業税	212	199
法人税等調整額	591	392
法人税等合計	378	592
当期純利益	1,596	4,367

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	31,300	31,303	107	39,946
当期変動額								
剰余金の配当					603	603		603
当期純利益					1,596	1,596		1,596
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	993	993	0	992
当期末残高	7,000	1,750	1,750	3	32,293	32,296	107	40,939

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71	159	87	39,858
当期変動額				
剰余金の配当				603
当期純利益				1,596
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,010	74	1,084	1,084
当期変動額合計	1,010	74	1,084	2,077
当期末残高	1,082	85	997	41,936

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	32,293	32,296	107	40,939
当期変動額								
剰余金の配当					603	603		603
当期純利益					4,367	4,367		4,367
自己株式の取得							649	649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,764	3,764	649	3,114
当期末残高	7,000	1,750	1,750	3	36,057	36,060	756	44,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,082	85	997	41,936
当期変動額				
剰余金の配当				603
当期純利益				4,367
自己株式の取得				649
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	979	49	930	930
当期変動額合計	979	49	930	2,184
当期末残高	102	35	67	44,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品.....総平均法（ただし、販売用不動産は個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品・原材料・貯蔵品.....総平均法（ただし、コークス部門は移動平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品.....移動平均法（ただし、化工機部門は個別法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理により将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

- (5) 環境対策引当金  
当社が関係会社より承継した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上している。
  - (6) 受注損失引当金  
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上している。
  - (7) 債務保証等損失引当金  
関係会社に対する債務保証等に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
    - (2) その他の工事  
工事完成基準
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法  
為替予約取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段  
為替予約取引、金利スワップ取引
    - ヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利
  - (3) ヘッジ方針  
外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金利変動による金融負債の損失可能性を減殺する目的で行っている。
  - (4) ヘッジ有効性の評価  
ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等は税抜方式を採用している。

(会計方針の変更)

該当事項はない。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた38百万円は、「保険差益」0百万円、「その他」38百万円として組み替えている。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた283百万円は、「租税公課」106百万円、「その他」177百万円として組み替えている。

3. 前事業年度において、独立掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた119百万円は、「その他」として組み替えている。

(追加情報)

該当事項はない。



(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,297百万円	5,094百万円
短期金銭債務	5,040	4,910
長期金銭債権	38	-
長期金銭債務	0	0

2. 販売用不動産

商品及び製品の中には、販売用不動産が以下の通り含まれている。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,985百万円	1,981百万円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は運転資金および設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。

上記契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	46,700百万円	46,700百万円
借入実行残高	3,387	4,918
差引額	43,312	41,781

#### 4. 財務制限条項

前事業年度（平成29年3月31日）

短期借入金のうち3,387百万円（貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高）および長期借入金のうち36,067百万円（一年内返済の長期借入金を含む）には、以下の財務制限条項が付されている。

##### (1) 純資産維持

長期借入金（平成26年3月契約分12,500百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成25年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成28年3月契約分23,567百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成27年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

短期借入金

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成23年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

##### (2) 利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

当事業年度（平成30年3月31日）

短期借入金のうち4,918百万円（貸出コミットメント契約に基づく借入実行残高）および長期借入金のうち29,635百万円（一年内返済の長期借入金を含む）には、以下の財務制限条項が付されている。

##### (1) 純資産維持

長期借入金（平成26年3月契約分10,000百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成25年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金（平成28年3月契約分19,635百万円）

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成27年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

短期借入金

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を平成23年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

##### (2) 利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	28,767百万円	42,352百万円
仕入高	15,848	19,112
営業取引以外の取引による取引高	587	449

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67.3%、当事業年度66.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32.7%、当事業年度34.0%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
陸上運賃	408百万円	404百万円
海上運賃	539	645
積揚地諸掛	1,026	1,080
その他販売諸掛	182	178
給料及び賃金	611	624
賞与引当金繰入額	78	75
退職給付費用	93	99
租税公課	341	355
賃借料	161	160
減価償却費	83	93

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,206百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,206百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	108百万円	112百万円
退職給付引当金	873	794
固定資産評価損	405	399
減損損失	895	881
関係会社整理損失引当金	118	107
関係会社株式評価損	239	239
環境対策引当金	974	970
棚卸資産評価損	528	-
繰越欠損金	342	136
その他	957	709
繰延税金資産小計	5,443	4,351
評価性引当額	3,599	2,922
繰延税金資産合計	1,843	1,428
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	474	44
その他	0	0
繰延税金負債合計	474	45
繰延税金資産の純額	1,368	1,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.2
受取配当等永久に益金に参入されない項目	5.7	5.7
住民税等均等割	1.5	0.4
評価性引当額	57.8	13.6
外国税額控除	0.3	0.1
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	11.9

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	1,726	134	0 (-)	112	1,748	4,144
構築物	3,951	216	4 (-)	380	3,782	7,454
機械及び装置	25,700	4,754	142 (-)	5,799	24,513	58,349
土地	35,492	0	623 (49)	-	34,869	-
その他	240	69	0 (-)	82	227	896
建設仮勘定	470	5,311	5,366	-	415	-
有形固定資産計	67,582	10,486	6,137 (49)	6,373	65,557	70,845
無形固定資産						
ソフトウェア	331	164	- (-)	129	366	461
その他	65	3	54 (-)	2	12	33
無形固定資産計	397	168	- (-)	131	378	495

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	428	58	378	108
賞与引当金	343	361	343	361
関係会社整理損失引当金	387	-	35	351
環境対策引当金	3,196	214	225	3,185
受注損失引当金	74	0	74	0
債務保証等損失引当金	101	-	5	95

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

( 3 ) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.n-coke.com">http://www.n-coke.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有さない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第14期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日） 平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

（第15期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日） 平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日） 平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日） 平成30年2月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日本コークス工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 友裕	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コークス工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本コークス工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日本コークス工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コークス工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。